

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府豊中市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

豊中市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

豊中市 SDGs 未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

本市が抱える様々な課題を乗り越え、本市の強みである教育・文化に対する市民の高い関心や、良好な住環境、優れた交通利便性、活発・多様な市民活動といった特性を更に発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、“みらいのとよなか”の礎になる。そのために、行政をはじめ、市民や地域の各種団体、事業者である企業やNPO、大学などの多様な主体による協働のもと、お互いを認めあい、創意工夫し、新たな課題や長期的視点に立った改革に果敢に取り組む創造性あふれるまちづくりを進めていき、まちの変化やみんなの幸せを日々の暮らしのなかで感じとりながら、誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	就業率【8.3,8.5,8.8】	2015年 51.6 %	2021年度 (2020年度実績)	49.8 %	2030年	60 %	-21.4%
2	事業所の操業環境対策補助金の補助件数（累計）【12.6】	2020年2月 1 件	2021年度	1 件	2030年	12 件	0.0%
3	SDGs 推進企業登録数【17.17】	2020年2月 0 社	2021年度	83 社	2030年	30 社	276.7%
4	教育・保育環境が充実していると思う人の割合【4.1,4.2,4.4,4.5,4.7,4.a】	2019年 40.7 %	2021年度	46.5 %	2030年	50 %	62.4%
5	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数【10.2】	2019年3月 1,048 件	2021年度	811 件	2030年	1,080 件	75.1%
6	誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う人の割合【11.7】	2019年 57.1 %	2021年度	65.3 %	2030年	60 %	282.8%
7	再生可能エネルギー発電設備の導入状況（容量）【7.2,9.4】	2019年3月 22,343 Kw	2021年度	26,923 Kw	2030年	38,000 Kw	29.3%
8	市役所の事務事業から排出される温室効果ガス排出量（平成25年度（2013年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -22.1 %	2021年度 (2020年度実績)	-27.8 %	2030年	-43.0 %	27.3%
9	市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -24.0 %	2021年度 (2020年度実績)	-22.4 %	2030年	-47.4 %	-6.8%
10	再生資源の量【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度 18,912 t	2021年度	19,762 t	2030年 (2027年目標値)	23,987 t	16.7%
11	リサイクル率【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度 15.1 %	2021年度	16.3 %	2030年 (2027年目標値)	19.3 %	28.6%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面では、市内でSDGsに取り組んでいる事業者、団体等を対象としたSDGsパートナー登録制度を令和3年4月に創設し、令和4年3月末時点で83団体が登録しています。事業所の操業環境対策補助金の申込は伸び悩みましたが、新型コロナを受けて新たな生活様式に対応した商品・サービスに対する補助金やデジタルを活用したプレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業など市内経済活性化の取組みを実施しました。

社会面では、待機児童ゼロ維持の取組みや、コロナ禍において影響を受けた人への市独自の給付金や支援施策等の実施により、教育・保育や安全・安心に関する市民の意識は上昇傾向にありますが、対面を基本としたCSW相談支援件数については、新型コロナの影響もあり減少しました。

環境面では、NATS（府県をまたいだ兵庫県2市（西宮市・尼崎市）大阪府2市（吹田市・豊中市）の4つの地理的に隣接した中核市による自治体間連携）として地球温暖化対策に関する自治体間連携協定を締結しました。

なお、指標No9の達成度が昨年度の進捗評価時よりも下がっている理由については、温室効果ガス排出量を算定するときに使用する排出係数を固定係数から変動係数に変更したことに伴って当初値が上昇したこと（-17.6%→-24.0%）、また2050年度に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げたことに伴い2030年度目標を上方修正（-40.0%→-47.4%）したことによるものです。排出量が2018年度よりも増えている理由については、コロナ禍により在宅等で電力需要が高まり、エネルギー使用量が増加したことによるものと考えています。

※指標5については、毎年度1,080件を目標にしているため、各年度の達成率で計算しています。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1		ひとり親家庭相談件数	2018年度 984 件	2020年度 1,052 件	2021年度 1,276 件		2022年 900 件	141.8%
2	①-1 子育てしやすい環境の整備	健康診査受診率（4か月児）	2019年度 97.0 %	2020年度 95.2 %	2021年度 97.1 %		2022年 98.0 %	10.0%
3	①-2 子どもの居場所づくり	保育所等待機児童数	2019年度 0 人	2020年度 0 人	2021年度 0 人		2022年 0 人	100.0%
4	①-3 地域での子育て環境づくり	子育て相談件数（子育て支援センター、地域子育て支援センター）	2018年度 12,949 件	2020年度 11,933 件	2021年度 12,225 件		2022年 増加 件	-
5		子育て・子育て支援ネットワーク開催校区数	2018年度 41 校区 (全小学校区)	2020年度 13 校区	2021年度 41 校区		2022年 41 校区 (全小学校区)	100.0%
6	②-1 小中一貫教育の推進	小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	2020年2月 3 教科	2020年度 - 全国学力・学習状況調査 未実施のため	2021年度 3 教科		2022年 4 教科 (全教科)	0.0%
7	②-2 共に学ぶ教育の推進	学校地域連携ステーションのコーディネート配置校区の割合	2020年2月 66.1 %	2020年度 60.3 %	2021年度 62.7 %		2022年 70 %	-87.2%
8	③-1 地域包括ケアシステム・豊中モデルの推進	公民館の年間利用者数	2019年3月 425,429 人	2020年度 162,601 人	2021年度 204,595 人		2022年 460,000 人	44.5%
9	③-2 多世代交流の場の創出	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数	2019年3月 1,048 件	2020年度 895 件	2021年度 811 件		2022年 1,080 件	75.1%
10		地域自治組織の数	2020年2月 8 団体	2020年度 8 団体	2021年度 8 団体		2022年 15 団体	0.0%
11	④-1 SDGs推進企業登録制度の推進	市内の従業員数	2016年6月 127,496 人	2020年度 - 未実施(経済センサスより引用)	2021年度 140,122 人		2022年 127,496 人	109.9%
12	④-2 多様な働き方の支援	SDGs推進企業登録数	2020年2月 0 社	2020年度 - 未実施(R3年4月開始のため)	2021年度 83 社		2022年 15 社	553.3%
13		再生可能エネルギー発電設備の導入状況（容量）	2018年度 22,343 Kw	2020年度 25,332 Kw	2021年度 26,923 Kw		2022年 27,000 Kw	98.3%
14		市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）	2018年度 -24.0 %	2020年度（2019年度実績） -28.8 %	2021年度（2020年度実績） -22.4 %		2022年 -19.4 %	115.5%
15	⑤-1 クールチョイスの普及・啓発	ごみの焼却処理量	2018年度 104,700 t	2020年度 100,928 t	2021年度 100,137 t		2022年 99,275 t	84.1%
16	⑤-2 環境学習の拠点づくり	再生資源の量	2018年度 18,912 t	2020年度 19,563 t	2021年度 19,762 t		2022年 22,208 t	25.8%
17		リサイクル率	2018年度 15.1 %	2020年度 16.0 %	2021年度 16.3 %		2022年 17.8 %	44.4%
18		環境交流センター（環境学習施設）の来場者数	2018年度 18,458 人	2020年度 9,822 人	2021年度 11,900 人		2022年 18,000 人	66.1%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

全庁横断的に地域課題を把握し、柔軟な発想と優れた技術力を持つ民間事業者等と市が協働で課題の解決に向けて実証実験を行う制度を構築しました。非認知能力を育む特色ある教育カリキュラムの作成や、ドライブレコーダーから収集した情報とGIS情報（地理情報システム）を組み合わせた道路管理手法など、5件の実証実験を実施しました。本制度では、中間支援事業者の伴走支援を入れ、課題の整理や民間事業者とのマッチング等をスムーズに進める工夫も行いました。実証実験終了後、本格導入に至ったものや、見えてきた新たな課題の解決に向けて事業者と引き続き検討している事例もあり、自律的好循環の形成につながっています。

市のSDGs推進体制としては、特に注力する先導的取組も含め、市の全体計画である総合計画に関する審議を行う全庁的な会議体において本計画を議論するなど全庁横断的に取り組んでいるほか、市が事務局となっている「公民学連携プラットフォーム」と「SDGsパートナー登録制度」が共催でフォーラムを開催するなどプラットフォーム間の連携も進めました。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

さまざまなステークホルダーや近隣自治体などの連携により、本市の抱える課題の解決に向けたさまざまな取組が進んでいますが、新型コロナによる社会環境の変化を受けた市民同士や地域とのつながりの希薄化が課題だと捉えています。地域課題の解決のために、民間事業者や団体、大学等とさらなる連携を図り、協働での事業実施に加え、行政以外の主体による取組みや連携を促進する働きかけを行っていきます。

なお、指標No.9の件数が減少している理由については、コロナ禍により対面を基本とした相談件数が減少したものです。また、指標No14の目標値が当初値よりも低い理由については、温室効果ガス排出量を算定するときに使用する排出係数を固定係数から変動係数に変更したことに伴うものです。（参考：係数変更前の値はそれぞれ当初値：-17.6%、2019年度実績：-21.8%、目標値：-23.5%）

※達成度において以下の指標については（ ）内の理由により「現状値/目標値」の計算式を使用し、各年度の達成率を記載しています。No1（毎年度900件以上を目標としているため）、No3（0人を維持できていれば100%と計算するため）、No5（41校区のうち実施している校区数で計算しているため）、No8（毎年度460,000人を目標としているため）、No9（毎年度1,080件を目標としているため）、No11（当初値の維持を目標としているため）、No14（前述の理由により目標値が当初値より低い設定となっているため）、No18（毎年度18,000人を目標としているため）

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## （4）有識者からの取組に対する評価

- ・SDGsパートナー登録が目標を上回る水準で進捗していることは高く評価できる。
- ・認定後早い時期にSDGsパートナー登録制度を設置し、選定された5つの地域課題について民間事業者から提案を募り、マッチングして実証実験が行われており評価できる。
- ・本導入に入っている事業もあり、自律的好循環の兆しが見えるため、継続して取り組んでいただくとともに、市民の主体的参加の醸成にも注力いただくことを期待する。
- ・全体計画の中での課題解決支援事業の包摂的な推進、横断的な解決の取組等の仕組みについての具体的な記載を期待する。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) 取組名

とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

## (2) 取組の概要

南部地域で顕著な子育て世代の転出超過による少子高齢化の課題を解決するために、子どもの頃から課題解決能力を引き出す教育を推進するとともに、働く場を創出することによる職住近接の推進により、地域で支えあい課題解決を図る環境を作っていくことで、子育て世代が定住したくなるまちづくりに取り組む。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域課題解決ビジネスの促進	中小企業の新規事業への取組みを支援する既存の「チャレンジ事業補助金」に「コミュニティビジネスコース」を令和2年度から新設し、地域課題への取組みを推進する。重点投資として、南部地域の課題解決・活性化に資する事業の場合、審査時の加点対象とする。	チャレンジ事業補助金コミュニティビジネスコース採択事業数(累計)	2020年2月 0件	2020年度 1件	2021年度 1件		2022年 6件	16.7%
【経済】 ①-2 潜在労働力の労働市場への活用	シニア人材の子育て、介護分野における就労を促進することにより、全国や大阪府と比べても就業率が低い傾向にある当市の子育て世代の女性の就労を促進し、市内企業とマッチングすることにより、地元への就労者の増加を図る。	従業者数(南部地域)	2016年6月 25,505人	2020年度 -	2021年度 未実施(経済センサスより引用)	2021年度(2020年度実績) -	2022年 25,505人	-
【社会】 ②-1 課題解決能力を引き出す教育の推進	大阪音楽大学との包括連携協定に基づく連携プロジェクト等により、子どもたちの将来に向けて必要とされる力の習得、主体的なキャリア選択を支援する。またインクルーシブ教育に加えて、タブレットなどのICTの活用や英語教育の充実などを通して、今後必要とされる能力を身に付けていくことを支援する。	教育、保育環境が充実しているまちだと思割合(南部地域)	2019年 28.3%	2020年度 -	2021年度 未実施(市民意識調査より引用)	2021年度 37.7%	2022年 35%	140.3%
【社会】 ②-2 多世代交流の場と連携ネットワーク ②-3 就労支援事業の実施	地域包括ケアシステム・豊中モデルの実現に向けて、分野を超えたネットワーク、地域から専門機関まで切れ目のないネットワークの構築をめざす。また、さまざまな阻害要因によって就労できない人に対する就労支援事業を実施する。	子育てしやすいまちだと思割合(南部地域)	2019年 31.9%	2020年度 -	2021年度 未実施(市民意識調査より引用)	2021年度 37.7%	2022年 35%	187.1%
【環境】 ③-1 地域で取り組む地球にやさしいまちづくり ③-2 住工混在による課題への対応	地域団体と連携し、クールチョイスやエシカル消費などの普及、啓発を行うとともに、環境学習の拠点づくりに取り組む。また、地域内に住宅と工場が混在していることによる課題に対応するため、騒音等に対する対策への補助金を交付する。また、事業所と災害時の電力確保に関して連携して取り組む。	操業環境対策補助金交付件数(累計)	2020年2月 1件	2020年度 1件	2021年度 1件		2022年 4件	0.0%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

社会面では、南部地域における「教育、保育環境」「子育て」に関する市民意識調査の目標値を達成するなど取組みが順調に進んでいます。市内初となる施設一体型の小中一貫校の令和5年4月の開校に向け、9年間を通した具体的な教育カリキュラムの検討を進めます。

経済面では、隣接する西部地域での企業立地が進んだほか、南部地域の市有地の売却時に産業利用優先で誘致した事業者の事業開始など市内における雇用の場が広がるとともに、就労を希望する人と事業所とのマッチングを行うことで職住近接の取組を進めました。

環境面では、南部地域において全市にさがかけてシェアサイクルの導入を進めているほか、新たに乗り合いタクシーの利用を開始しました。また、時速20km未満で公道を走る「グリーンスローモビリティ」の実証実験を行うなど、自家用車に頼らない環境に配慮したまちづくりを進めていきます。

なお、取組①-2の指標は、経済センサスが5年ごとに実施されるため未実施となっています。取組①-1および③の指標が変動していない理由については、いずれも当該補助金についての事業者からの申込がなかったためです。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域資源を活用した子育て×職住近接の推進＝全員参加型のSDGsコミュニティの創出

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

安心して親になれるまちづくりのためには、子育て・教育環境の充実に加え、生活基盤の安定が必要である。複合施設である（仮称）南部コラボセンター等を拠点にした多世代交流や地元企業への就労や起業の促進、複数分野が連携したネットワークや公民学連携プラットフォームにより多面的に地域がつながり合う取組みを進める。

※（仮称）南部コラボセンターは正式名称「庄内コラボセンター」に決定しました。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
南部地域の魅力である「音楽」「食」「スポーツ」ものづくりの4要素を軸として、民間の商業施設や公園を活用した4要素を体感できる社会実験を実施しました。地元の事業者と連携することにより、地域資源を生かした学びや多世代交流につなげます。	市と商工会議所等と「とよなか雇用創造協議会」を設立し、令和3年10月から事業を開始しています。地域内において魅力ある雇用を創出し、求職者とマッチングをすることで、経済面と社会面の好循環を生み出すことをめざしています。	地球温暖化対策として、ワンウェイプラスチックの削減や省エネの推進、再生可能エネルギーの利用促進などに取組みました。また、環境面に配慮しマイカーに頼らず移動できる交通体系の整備に向けた取組みとして、シェアサイクルの台数およびポート数の拡大、乗り合いタクシーの利用開始、「グリーンスローモビリティ」の実証実験を行いました。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】SDGs推進企業登録数（累計）	2020年2月 0社	2020年度 未実施(R3年4月開始のため)	2021年度 83社		2022年 15社	553.3%
2	【環境→経済】誰もが安心して暮らせる環境が整っているまちだと思割合（南部）	2019年 50.9%	2020年度 未実施(市民意識調査より引用)	2021年度 58.7%		2022年 55%	190.2%
3	【経済→社会】将来の夢や目標がある児童の割合（児童）	2020年2月 80.2%	2020年度 全国学力・学習状況調査未実施のため	2021年度 76.4%		2022年 100%	-19.2%
4	【経済→社会】将来の夢や目標がある生徒の割合（生徒）	2020年2月 66.7%	2020年度 全国学力・学習状況調査未実施のため	2021年度 63.7%		2022年 100%	-9.0%
5	【社会→経済】就業率（15～49歳）	2015年 62.1%	2020年度 (国勢調査より引用)	2021年度 (2020年度実績) 58.8%		2022年 62.1%	94.7%
6	【社会→環境】子どもや若者が地域の中で、いきいきと活動できているまちだと思割合（南部）	2019年 27.2%	2020年度 未実施(市民意識調査より引用)	2021年度 38.6%		2022年 30%	407.1%
7	【環境→社会】市民ひとりあたりの温室効果ガス排出量平成2年度比	2019年3月 -24.0%	2020年度 (2019年度実績) -28.8%	2021年度 (2020年度実績) -22.4%		2022年 -19.4%	115.5%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

南部地域の魅力である「音楽」「食」「スポーツ」「ものづくり」の4要素を軸として、民間の商業施設を活用したスケートボード・インラインスケート教室や、公共空間での音楽演奏等の社会実験を実施しました。規制緩和を含む公共空間の活用や地元事業者との連携、学校跡地の利活用の機運醸成、参加型コンテンツによる地域内外の人の交流を生み出すことなどに重点をおいて実施した結果、参加者の満足度も高く、地域の魅力を発信することができました。

また雇用に関する協議会の拠点を南部地域に設立し、人手不足や新型コロナへの対応など事業所への支援により域内の雇用を創出するほか、就労を希望する子育て世代やシニア人材の在宅勤務や短時間勤務といった多様化する働き方にあわせたマッチングを行うことで職住近接の取組みが進みました。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

南部地域の庄内さくら学園中学校において、3年間のSDGsの学習のスタートアップとして1年生を対象に、株式会社ファミリーマートおよび公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと連携し、ICTを活用した遠隔授業でのSDGs学習の出前授業を実施しました。またさまざまな取組みにより、市民意識調査では数値が上向きに推移しています。社会実験として実施した魅力向上事業においては、一部の事業において一定の事業性があり事業者の継続意向もありましたが、南部地域の魅力をより多くの人に実感してもらうために、継続的な事業運営体制を構築することが今後の課題です。

職住近接の取組みは市の無料職業紹介事業や雇用に関する協議会などを通じて進んでいますが、新型コロナの影響による市内事業所および就労希望者の動向を注視していく必要があります。

なお、指標No3およびNo4の値が減少している理由については、コロナ禍によって人との関わりの機会が減少したこと等が影響しているものと考えています。

※達成度において以下の指標については（ ）内の理由により「現状値/目標値」の計算式を使用し、各年度の達成率を記載しています。No5（当初値の維持を目標としているため）、No7（全体計画(2)の再掲）

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・子育て世代の定住につなげるためのショーケース事業の着手とそこを軸にする市民理解の展開及び具体的な組織づくりを期待する。
- ・登録制度をアクションに起こす事業支援体制、コミュニティビジネスへのマッチング等の取り組みについて具体的な記載を期待する。
- ・地域課題の解決ビジネスについてコミュニティビジネス採択以外の展開について具体的な記載を期待する。